

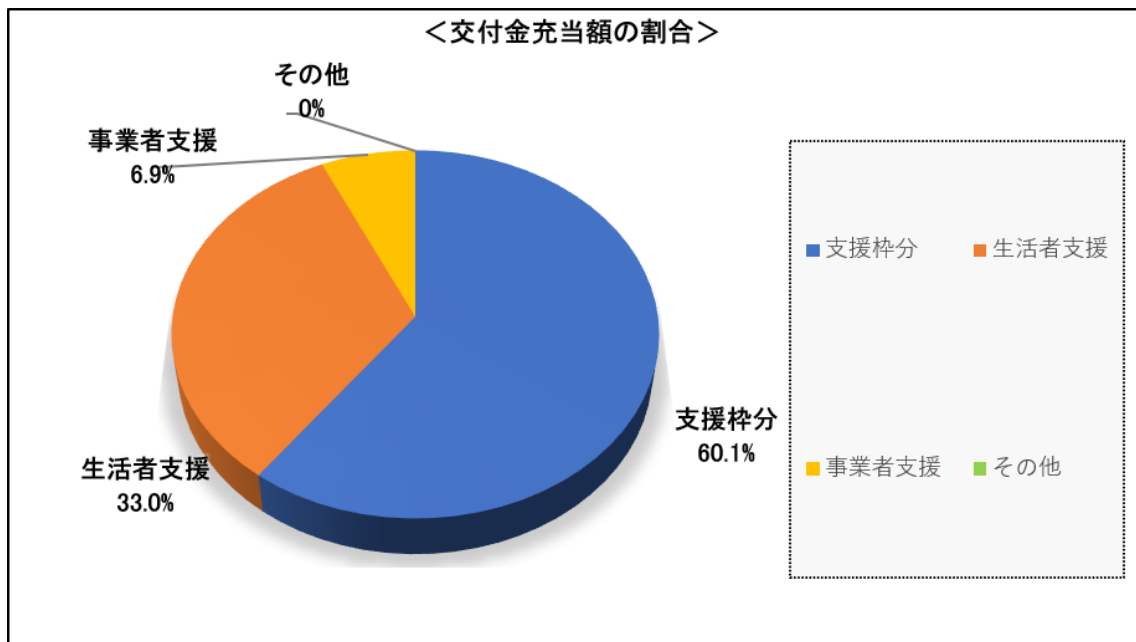
令和 7 年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業

①事業概要

事業全体の概要・目的	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和 5 年 11 月 2 日閣議決定）」への対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう創設するとともに、令和 5 年 11 月に低所得者世帯への支援のための「低所得者世帯支援枠」を創設。更に令和 5 年 12 月に低所得者支援及び定額減税を補足する給付に対応するため、「給付金・定額減税一体支援枠」等を創設。
事業期間	令和 7 年（2025 年）4 月～令和 8 年（2026 年）3 月

②令和 7 年度（2025 年度）の主な取組内容

事業の種別		事業数	事業費	交付金充当額
支援枠	支援枠分（物価高から国民生活を守る）（低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠、推奨（国 R6 補正分））	1	133,160,439 円	133,160,439 円
推奨事業メニュー	生活者支援	2	72,959,812 円	72,959,812 円
	事業者支援	6	15,196,584 円	15,196,084 円
	その他	0	0 円	0 円
計		9	221,316,835 円	221,316,335 円



【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧】

No	種別	事業番号	事業名称
1	支援枠分	1	令和 7 年度岩沼市定額減税補足給付金事業（不足額給付）
2	推奨事業メニュー（生活者支援）	6	いわぬま地元応援割増商品券販売事業（みやぽ付与分）（国 R7 予備費分）
3	推奨事業メニュー（生活者支援）	10	物価高騰対策水道料金減免事業（水道事業会計繰出）（国 R7 補正分）
4	推奨事業メニュー（事業者支援）	8、9	令和 7 年度 公共施設電気料高騰支援事業（国 R7 予備分）・（国 R6 補正分）
5	推奨事業メニュー（事業者支援）	13、14、15	障害者施設（指定管理施設）物価高騰対策事業（国 R7 補正分）・（国 R7 予備費分）・（国 R6 補正分）
6	推奨事業メニュー（事業者支援）	16、17、18	高齢者施設（指定管理施設）物価高騰対策事業（国 R7 補正分）・（国 R7 予備費分）・（国 R6 補正予算分）
7	推奨事業メニュー（事業者支援）	19、21	農林水産業における物価高騰支援事業（土地改良区）（R7 国補正分）・（R6 国補正分）
8	推奨事業メニュー（事業者支援）	22、23、24	光熱水費高騰対策支援事業（保育園、幼稚園、児童クラブ等子育て支援施設）（R7 国補正分）・（R7 国予備費分）・（R6 国補正分）
9	推奨事業メニュー（事業者支援）	25	医療機関物価高騰対策支援事業

③効果と今後の方針

事業効果	効果	物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生に効果があった
	理由	・「低所得者世帯支援枠」等を活用し、133,160,439 円充当した。物価高が続く中で低所得世帯への給付金を支給する支援を行うことで、低所得の方々の生活の下支えを行えた。 ・また、推奨事業メニューでは、いわぬま地元応援割増商品券事業や物価高騰対策水道料金減免事業で生活者支援を行い、物価高騰の影響を受けている市民や事業者の負担軽減を図ることができた。
今後の方針	方針	継続する
	理由	・国から割り当てられた交付限度額（令和 7 年度国予算分）に対して、未使用の残額 15,471,000 円（令和 8 年度への本省繰越）が存在し、財源の活用余地が残されているため、令和 8 年度も継続して生活者支援・事業者支援を行う。

④検証委員会の評価

事業の評価	有効であった
主な意見	・水道基本料金の免除は、幅広い効果が見込まれる上、費用もあまりかけずに行えた支援であり、その観点からは良い取組であったと考える。